

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第65期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社千葉カントリー倶楽部
【英訳名】	CHIBA COUNTRY CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 保之
【本店の所在の場所】	千葉県野田市蕃昌4番地
【電話番号】	(04)7125-7755
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石井 雅邦
【最寄りの連絡場所】	千葉県野田市蕃昌4番地
【電話番号】	(04)7125-7755
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石井 雅邦
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (千円)	2,158,831	2,013,556	1,899,408	2,144,198	2,125,675
経常損益 (は損失) (千円)	152,762	105,807	34,641	133,128	12,361
当期純損益 (は損失) (千円)	287,293	7,582	116,087	103,139	40,123
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	466,060	466,060	466,060	466,060	100,000
発行済株式総数 (株)	6,658	6,658	6,658	6,658	6,658
純資産額 (千円)	1,352,177	1,360,759	1,242,602	1,346,594	1,386,216
総資産額 (千円)	9,474,622	9,830,156	9,701,031	10,151,959	10,204,641
1株当たり純資産額 (円)	203,090	204,379	186,633	202,252	208,203
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (は損失) (円)	43,150	1,138	17,435	15,490	6,026
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.2	13.8	12.8	13.2	13.5
自己資本利益率 (%)	21.2	0.5	-	7.9	2.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	900,220	565,774	220,458	683,307	212,433
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,249	409,441	1,103,389	850,936	110,086
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,476,983	1,633,316	750,385	2,284,629	2,386,976
従業員数 (人)	141	130	128	121	118
(外、平均臨時従業員数)	(131)	(130)	(93)	(99)	(103)

(注) 1. 営業収益には消費税等を含まない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 当社は連結財務諸表を作成していないので、「連結経営指標等」については記載していない。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるので、記載していない。

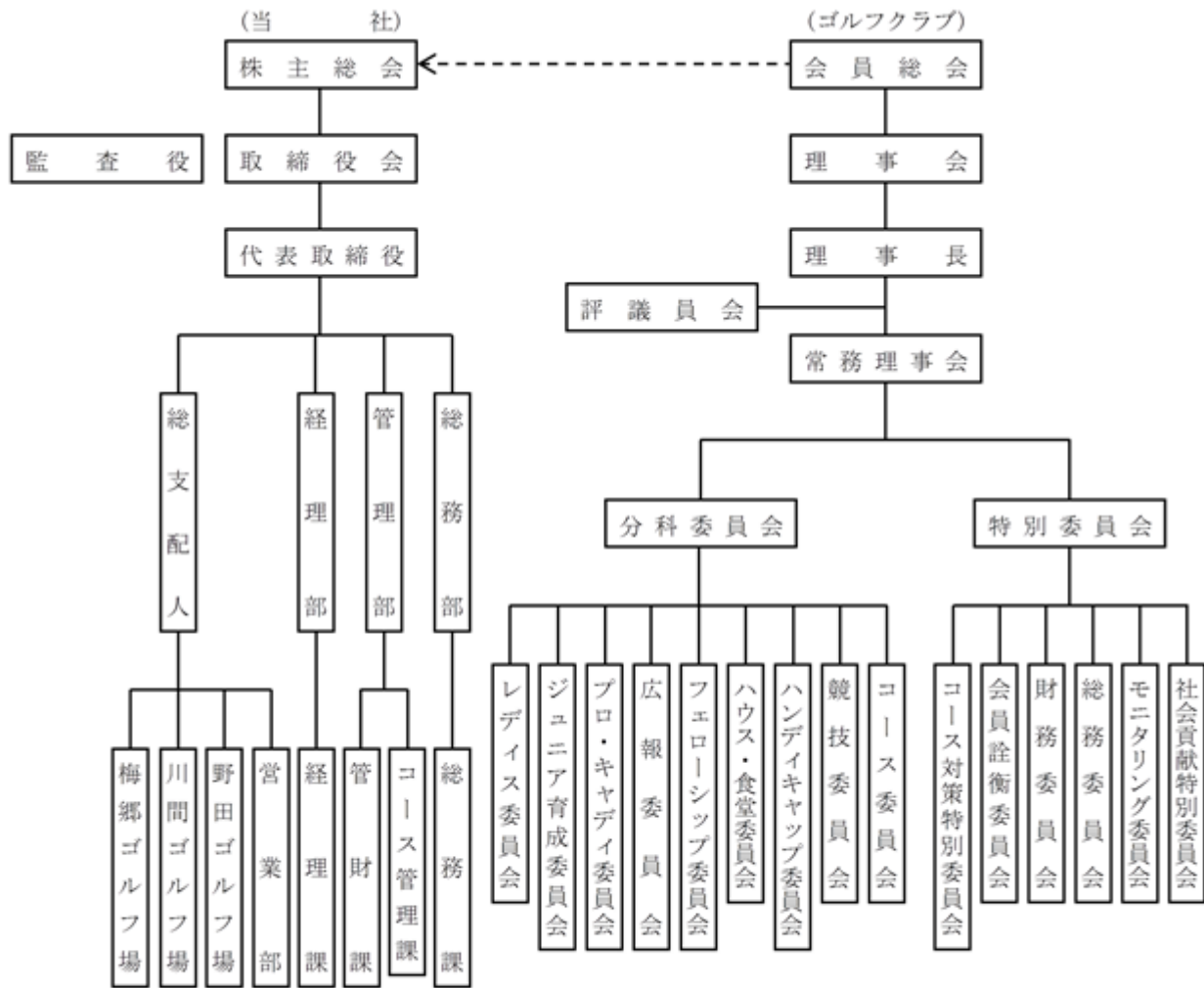
2【沿革】

昭和29年3月	会員制ゴルフ場の経営を目的として千葉県野田市に会社設立、野田市蕃昌に野田ゴルフ場第一期工事に着工。
昭和29年10月	野田ゴルフ場9ホールズ仮開場し、第二期工事に着工。
昭和30年10月	野田ゴルフ場18ホールズ本開場。
昭和31年1月	日本ゴルフ協会及び関東ゴルフ連盟に加盟。
昭和32年11月	川間ゴルフ場(野田市川間)18ホールズ開場。
昭和34年12月	梅郷ゴルフ場(野田市梅郷)9ホールズ仮開場。
昭和35年9月	梅郷ゴルフ場(野田市梅郷)18ホールズ本開場。
昭和39年5月	経営基盤の充実及び会員外利用客のための施設拡充等を図るため北越谷パブリックゴルフ場(現埼玉県吉川市)の建設に着工。
昭和41年9月	北越谷パブリックゴルフ場18ホールズ開場。
昭和42年4月	札幌ゴルフ倶楽部と姉妹コース関係締結。
昭和50年11月	川間ゴルフ場9ホールズ増設・開場し27ホールズとなる。
昭和60年10月	野田ゴルフ場クラブハウス新築完成。
昭和62年1月	梅郷ゴルフ場クラブハウス増改築完成。
平成元年9月	川間ゴルフ場クラブハウス新築完成。
平成7年9月	北越谷パブリックゴルフ場クラブハウス新築完成。
平成9年6月	川間ゴルフ場電磁誘導式乗用カート導入。
平成14年3月	梅郷ゴルフ場本グリーン完成。
平成18年10月	川間ゴルフ場東コース1グリーン改造工事完成。
平成19年10月	川間ゴルフ場西コース1グリーン改造工事完成。
平成20年10月	川間ゴルフ場南コース1グリーン改造工事完成。
平成26年6月	北越谷パブリックゴルフ場閉鎖
平成27年9月	野田ゴルフ場1グリーン改造工事完成。電磁誘導式乗用カート導入

3【事業の内容】

当社は、ゴルフ場の管理および運営を行うにあたり、千葉カントリークラブの提示する経営基本方針に基づき業務を執行している。会員制ゴルフ場として野田ゴルフ場（18ホールズ）、川間ゴルフ場（27ホールズ）、梅郷ゴルフ場（18ホールズ）の3コースをそれぞれ経営しているが、経営組織及び各コースの概要等を示せば次のとおりである。

(イ) 経営組織



(注) ←---経営基本方針の提示を示している。

(ロ) コースの概要

当社は、千葉県野田市蕃昌（野田市中央附近）、同市川間（江戸川堤防に接した五駄沼に囲まれた高台）、同市梅郷（野田市街に近く老松等の大樹に恵まれている）3ヶ所にゴルフ場施設を所有しており、いずれも平地林中に設置され、東京都心より自動車にて所要時間約1時間であり諸般の好条件に恵まれている。

(八)各料金の推移

ゴルフ場施設の利用料金等の推移は次のとおりである。

区分	種類	第64期	第65期
		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
会員コース	年会費		
			円
	正会員	80,000	80,000
	平日会員	50,000	50,000
	週日会員	40,000	40,000
	利用料(会員)	2,000	2,000
	ビジターズフィー		
	平日	15,290(野田、梅郷) 10,000(川間)	15,290(野田、梅郷) 10,000(川間)
	土曜日	26,000(野田、梅郷) 17,500(川間)	26,000(野田、梅郷) 17,500(川間)
	日祝日	26,000(野田、梅郷) 17,500(川間)	26,000(野田、梅郷) 17,500(川間)
	ゴルフ場利用税	1,200(野田) 1,150(川間) 1,200(梅郷)	1,200(野田) 1,150(川間) 1,200(梅郷)
	キャディフィー (1ラウンド)	3,800	3,800
	名義変更登録料		
	(正会員)	1,500,000	1,500,000
	個人会員 (平日会員)	750,000	750,000
	(週日会員)	500,000	500,000
	(正会員)	1,500,000	1,500,000
	法人会員 (平日会員)	750,000	750,000
	(週日会員)	500,000	500,000

(注) 上記料金には、消費税等を含まない。

(二) 附帯施設の経営

当社は、ハウス売店及びコース売店については、直接営業を行っているが、食堂については委託制度を採用し、委託先の毎月の売上高を基準として一定割合による手数料を領収している。

委託先は次のとおりである。

区分	野田コース	川間コース	梅郷コース
(食堂)	(中華他)	(洋食他)	(和食他)
委託先	有限会社幸楽	株式会社アラスカ	リゾートトラスト株式会社
住所	千葉県野田市野田758	東京都千代田区一ツ橋1-1-1	愛知県名古屋市中区東桜2-18-31

(注) 梅郷コースの食堂委託先は、株式会社千歳家より、平成30年3月27日にリゾートトラスト株式会社に変更した。

4【関係会社の状況】

該当事項はない。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりである。

平成30年3月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
野田コース	47
川間コース	35
梅郷コース	36
合計	118

- (注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託6名含む)であり、臨時従業員(107名)を含まない。
2. 野田コース従業員数には、本部18名が含まれている。

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
118(103)	44.4	15.7	4,373,493

- (注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託6名含む)であり、臨時従業員は年間の平均人員を()外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外給料を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

労働組合の組織状況等は次のとおりであり、労使関係は安定している。

1. 千葉カントリー倶楽部従業員労働組合

昭和39年10月結成、組合員数 69名

野田、川間、梅郷のハウス及びコース従業員及び野田、梅郷キャディを以て組織している。

2. 全労連全国一般労働組合千葉カントリー支部

昭和35年6月結成、組合員数 8名

梅郷のキャディを以て組織している。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題

会員制ゴルフクラブの経営環境は依然として厳しい状態にあるが、当社は引き続き顧客満足度の向上により、あくまで、会員とその家族・関係者を中心とした皆様の支持を受けながら、会員制ゴルフクラブとしての姿勢を堅持して行く所存である。

野田コースにおいては、本年9月開催の日本女子オープンゴルフ選手権に向け、最高のコンディションで開催出来るよう万全の体制で取り組む所存である。

(2) 新事業年度の経営方針

会員組織である千葉カントリークラブの提示した「経営基本方針」に沿って新事業年度においては、キャディ・フロント・食堂等のサービスの強化、およびコースコンディションの維持・向上、積極的な営業活動を重点項目として実施し、他社コースとの一層の差別化と顧客満足度の向上を目指す。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

- (1) ゴルフ場業界においては、景気の変動、個人消費の動向がゴルフ人口やゴルファーの活動率等に影響を与え、来場者数の増減の要因となる。また、景気の後退やゴルフ人口の減少等は同業他社との価格競争を加速させる可能性がある。
- (2) 当社においては、猛暑、台風、大雨、降雪等の天候の影響を受け、営業日数及び来場者数が減少する可能性がある。
- (3) 当社は、ゴルフコース等に占める借地の割合が比較的大きいため、借地契約や借地料の変更等が当社の業績等に影響を与える可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1)業績

当期のわが国経済は、雇用状況や所得環境の改善等により、緩やかに回復を維持し推移した。

ゴルフ場業界においては、少子高齢化や若者のゴルフ離れによるゴルフ人口そのものの減少のほか、天候不順による来場者の減少など、引き続き厳しい経営環境が続いている。

このような状況下、当倶楽部においては、良質なコースコンディションの維持と質の高いサービス提供を基本施策とし、加えて会員とその家族を対象とした各種営業企画を実施し集客に努めてきた。

来場者数は3期ぶりに3コース揃っての営業で125,132名(前期比222名減/0.1%減)と減少した。コース別では野田コースは36,600名(前期比34名減/0.0%減)、梅郷コースは34,619名(前期比710名減/2.0%減)、川間コースは53,913名(前期比522名増/0.9%増)となった。

この結果、売上高は21億2,567万円(前期比1,852万円減)となった。営業費用は、人件費、コース管理費等が増加した結果、21億9,188万円(前期比4,952万円増)となり、一般管理費は当期から外形標準課税が対象外となったことで2億3,326万円(前期比1,745万円減)となった。名義変更登録料2億8,737万円(前期比29件減/7,152万円減)を含む営業外収益は3億1,288万円を計上し、営業外費用105万円を控除後、経常利益は1,236万円(前期比1億2,076万円減)となった。

特別利益は吉川市土地売却益等4,997万円、特別損失として、固定資産除却損、固定資産撤去費用1,957万円を計上した結果、当期純利益は4,012万円(前期比6,301万円減)となった。

(2)キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益が、4,276万円(前期は税引前当期純利益1億2,314万円)となり、有形固定資産の取得による資金減少要因と、入会預り金の増加等の資金増加要因が一部相殺された結果、当事業年度末には23億8,697万円(前期比1億234万円増)となった。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果、得られた資金は2億1,243万円(前期比4億7,087万円減)となった。これは主に減価償却費2億2,027万円の計上および入会預り金の増加による資金増加1億160万円によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果、使用した資金は1億1,008万円(前期は得られた資金は8億5,093万円)となった。

これは有形固定資産の取得による支出1億6,396万円および有形固定資産売却による収入5,243万円によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果、増加又は使用した資金はない。

生産、受注及び販売の状況

当社業種の性格上生産及び受注については該当事項はない。
当事業年度の営業実績を示すと次のとおりである。

営業実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ場運営収入	1,362,492	1.1
売店売上収入	76,579	3.6
食堂委託手数料	48,391	0.1
営業雑収入	638,212	0.0
合計	2,125,675	0.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含まない。
2. 当事業年度の来場者数は下記のとおりである。

当事業年度の来場者数

コース名	人数(人)	前年同期比(%)
野田コース	36,600	0.0
川間コース	53,913	0.9
梅郷コース	34,619	2.0
合計	125,132	0.1

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 当事業年度の財政状態

流動資産は前事業年度と比べて1億183万円増加し、25億6,684万円となった。これは主に現金及び預金の増加等によるものである。

固定資産は前事業年度と比べて4,915万円減少し、76億3,779万円となった。これは主に有形固定資産の減少によるものである。

流動負債は前事業年度と比べて8,423万円減少し、3億12万円となった。これは主に未払消費税の減少によるものである。

固定負債は前事業年度と比べて9,729万円増加し、85億1,829万円となった。これは主に入会預り金が増加したことによるものである。

純資産は前事業年度と比べて3,962万円増加し、13億8,621万円となった。これは主に利益剰余金のうち繰越利益剰余金が増加したことによるものである。また、平成29年8月29日の減資により、資本金は3億6,606万円減少し、その他資本剰余金は同額増加している。

(2) 経営成績の分析

当事業年度においては、営業収益は21億2,567万円(前期比0.8%減)、営業費用は21億9,188万円(前期比2.3%増)、一般管理費は2億3,326万円(前期比6.9%減)により営業損失は2億9,947万円(前期は営業損失2億4,887万円)、経常利益は1,236万円(前期比90.7%減)、特別利益は土地売却益等4,997万円、特別損失として固定資産除却損他1,957万円を計上した結果、当期純利益は4,012万円(前期比61.0%減)となった。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5【研究開発活動】

該当事項はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、1億9,402万円を実行した。その主なものは川間コース旧キャディバック保管庫改修等建物が3,986万円、梅郷コース練習場改修工事、野田コース従業員駐車場舗装工事、18右池の護岸工事、川間コースハウス前舗装工事、東8ティ前池護岸工事等構築物が6,068万円、コース管理芝刈り機等機械装置3,908万円、川間コース乗用カート、高所作業車等車輛運搬具が2,903万円、各コース貴重品ロッカー、川間コースカーペット張替、ハウス売店陳列棚等什器備品が2,485万円である。

2【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	什器備品 (千円)	コース (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	立木 (千円)	合計 (千円)	
野田コース (千葉県野田市)	18ホールゴルフ場	965,400	68,805	19,099	610,258	719,187 (240,391)	115,547	2,498,300	47
川間コース (千葉県野田市)	27ホールゴルフ場	900,564	54,792	33,932	1,196,454	1,642,388 (515,202)	66,415	3,894,548	35
梅郷コース (千葉県野田市)	18ホールゴルフ場	432,626	25,804	16,088	442,984	145,387 (131,805)	155,633	1,218,526	36
埼玉県吉川市						1,074 (330)		1,074	
合計		2,298,592	149,402	69,120	2,249,698	2,508,038 (887,729)	337,597	7,612,449	118

- (注) 1. 土地面積には下記の3.の借地部分が含まれていない。
2. 上記には建設仮勘定を含まない。また、金額には消費税等を含まない。
3. 賃借土地の内容は次のとおりである。

種別	野田コース	川間コース	梅郷コース	合計
面積(㎡)	436,061	391,089	700,829	1,527,980
地代年額(千円)	112,534	101,131	176,684	390,351

(注) 上記の地代年額には、消費税等を含まない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、格調高いクラブライフの実現のため、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。

当事業年度において、新たに確定した重要な設備の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000
計	26,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,658	6,658	なし	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ る。当社は単元株制 度は採用していな い。
計	6,658	6,658	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年8月29日 (注)	-	6,658	366,060	100,000	-	853,634

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものである。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	3	620		15	2,360	3,015	
所有株式数(株)		48	8	1,756		30	4,816	6,658	
所有株式数の割合(%)		0.72	0.12	26.37		0.45	72.34	100	

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1-1-2	84	1.26
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	48	0.72
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	32	0.48
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	22	0.33
阪和興業株式会社	大阪府大阪市中央区伏見町4-3-9	20	0.30
株式会社東京建設コンサルタント	東京都豊島区北大塚1-15-6	16	0.24
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	14	0.21
株式会社ジュン	東京都港区南青山2-2-3	14	0.21
豊商事株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12	12	0.18
株式会社ハピネット	東京都台東区駒形2-4-5	12	0.18
計	-	274	4.11

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,658	6,658	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,658	-	-
総株主の議決権	-	6,658	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、毎年3月31日を基準日として、株主総会決議により配当することが出来る。なお、配当の回数については、特に定めてはいない。

但し、当社は、創業以来一貫して株主への配当は行わず、株主会員制ゴルフ場の経営を目的とし、ゴルフコースをはじめとする良好な施設の維持改善等により、格調高いクラブライフを実現することが株主に対する利益還元と考えている。

このため、内部留保金については、企業体質の一層の強化並びに将来の設備資金等に充当する方針としているので、当事業年度も配当はしない。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であるので該当事項はない。

5【役員の状況】

男性13名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤原 保之	昭和20年5月20日生	昭和43年4月 ㈱電通入社 昭和63年6月 同社スポーツ二部長 平成17年1月 ㈱トクホン広報宣伝部長 平成21年4月 同社顧問 平成21年6月 当社取締役 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	2
専務取締役	総支配人	大川 洋	昭和27年12月3日生	昭和55年8月 当社入社 平成5年6月 当社総務課長 平成12年12月 当社総務部副部長兼総務課長 平成15年1月 当社野田コース支配人兼総務部副 部長 平成15年11月 当社川間コース支配人 平成16年6月 当社取締役総支配人 平成23年6月 当社常務取締役総支配人 平成29年6月 当社専務取締役総支配人(現任)	(注)1	-
取締役		茂木 友三郎	昭和10年2月13日生	昭和33年4月 野田醤油㈱(現キッコーマン㈱) 入社 昭和54年3月 同社取締役 昭和57年3月 同社常務取締役 昭和60年10月 同社代表取締役常務取締役 平成元年3月 同社代表取締役専務取締役 平成3年6月 当社取締役(現任) 平成6年3月 キッコーマン㈱代表取締役副社長 平成7年2月 同社代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成16年6月 キッコーマン㈱代表取締役会長 平成23年6月 同社取締役名誉会長 取締役会議 長(現任)	(注)1	-
取締役		福田 正資	昭和20年8月24日生	昭和44年4月 大成観光㈱(現㈱ホテルオーク ラ)入社 昭和48年5月 福田企業㈱入社 平成元年10月 同社代表取締役 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成28年4月 福田企業㈱相談役(現任)	(注)1	2
取締役		市川 彰一	昭和15年12月5日生	昭和38年4月 泉㈱入社 昭和42年2月 ㈱日本水族館取締役 昭和53年1月 同社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成20年2月 ㈱日本水族館代表取締役会長(現 任)	(注)1	2
取締役		矢部 一憲	昭和20年12月15日生	昭和43年4月 三松堂印刷㈱入社 昭和47年8月 同社取締役 平成2年3月 同社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年1月 三松堂ホールディングス㈱代表取 締役社長 平成24年10月 同社代表取締役会長(現任)	(注)1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		渋井 信行	昭和24年4月22日生	昭和47年4月 (株)東急エージェンシー入社 昭和57年2月 (株)ペリカン石鹸専務取締役 平成2年4月 同社取締役副社長 平成5年7月 同社代表取締役社長 平成8年5月 日本石鹸洗剤工業会理事(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年4月(株)ペリカン石鹸代表取締役会長 (現任)	(注)1	2
取締役		宮澤 健夫	昭和22年5月7日生	昭和48年4月 (株)明治製菓入社 平成14年7月 同社理事信頼性保証部長 平成15年10月 慶応義塾大学医学部教授 平成25年11月 独立行政法人日本学術振興会 ストックホルム研究連絡センター 長 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)1	2
取締役	管理部長	武藤 和良	昭和39年3月13日生	昭和60年2月 当社入社 平成17年7月 当社管理部長 平成22年10月 当社管理部長兼梅郷コース・グ リーンキーパー 平成23年6月 当社取締役管理部長(現任)	(注)1	-
取締役	経理部長	石井 雅邦	昭和39年10月24日生	昭和62年4月 当社入社 平成9年10月 当社経理課長 平成17年7月 当社経理部長 平成25年6月 当社取締役経理部長(現任)	(注)1	-
監査役		長岡 信玄	昭和18年1月8日生	昭和51年5月 フリー工業(株)代表取締役 平成27年6月 当社監査役(現任) 平成30年3月 フリー工業(株)相談役(現任)	(注)3	2
監査役		横山 久吉郎	昭和23年7月31日生	昭和46年4月 (株)富士銀行(現みずほ銀行(株))入行 昭和49年4月 (株)久月入社 昭和54年9月 同社取締役 昭和60年6月 同社取締役副社長 平成5年9月 同社代表取締役副社長 平成7年9月 同社代表取締役社長(現任) 平成25年5月 公益社団法人浅草法人会会長 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)3	2
監査役		川俣 尚高	昭和40年5月1日生	平成2年4月 運輸省(現国土交通省)入省 平成6年4月 弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-
計						16

- (注) 1 . 平成29年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
2 . 平成28年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3 . 平成27年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、顧客第一主義を基本とし、コンプライアンス（法令及び社会的規範の遵守）を前提に、会員組織である千葉カントリークラブの示した「経営基本方針」に基づき的確な意思決定を図ることのできる組織体制を確立することが企業価値を最大限に高めることになると認識している。従って、その基礎となるコーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要であると考えている。

(1) 当社の有価証券報告書提出日現在の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の機関の基本説明

当社取締役会は10名で構成されている。取締役会は定期に、及び必要に応じて臨時に開催している。

また、当社の監査役は3名で構成されている。

当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営上の意思決定に関しては、経営環境の変化に対して迅速かつ適格に対応すべく、取締役会の運営を行っている。取締役会では、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っている。監査役3名は、社内の独立した機関として取締役会に出席し、必要に応じ重要な社内会議の審議内容をも聴取し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っている。

内部統制システムとしては、各社員及び各部署間の相互牽制が有効に機能すべく適材適所の人員配置に努め、検出事項が認められれば、即座に上層部に報告する等の社内教育を徹底している。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士から、会計及び税務的検討課題については、適時当社顧問税理士及び外部監査人からアドバイスを受けることにしている。

内部監査及び監査役監査の状況

社内に内部監査室はないが、取締役会は社内の相互牽制機能が有効に機能しているか否か等につき常に注意をはらい、万一検出事項の報告がなされれば、直ちに対応し得る体制をとっている。監査役は、上記のごとく取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監査している。

会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数並びに監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士名

業務執行社員 渡邊 均、千葉 茂寛

所属する監査法人名

監査法人日本橋事務所

継続監査年数

渡邊 均 11年(当期を含む)

千葉茂寛 7年(当期を含む)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、会計士試験合格者等1名、その他4名

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部管理体制の整備を図ることがコーポレート・ガバナンスの充実に寄与するものと考えている。今後、業務分掌規定や職務権限規定等の諸規定を整備し、責任と権限の明確化をより一層すすめていくことが重要課題のひとつであると認識している。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役に支払った報酬	25,583千円
監査役に支払った報酬	- 千円
合 計	25,583千円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款に定めている。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
5,900	-	5,900	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

ゴルフ場関連の有価証券報告書提出会社の監査証明業務に基づく報酬を調査し、監査の実施状況により決定している。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第65期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けている。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために、財務関連のセミナー等に積極的に参加し体制を整えている。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,284,629	2,386,976
売掛金	110,274	109,276
商品	21,302	21,362
貯蔵品	21,407	24,104
未収還付法人税等	-	17,015
その他の流動資産	29,238	9,995
貸倒引当金	1,846	1,889
流動資産合計	2,465,005	2,566,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,998,071	4,014,358
減価償却累計額	2,636,708	2,684,422
建物(純額)	1,361,363	1,329,935
構築物	2,700,181	2,672,180
減価償却累計額	1,720,918	1,703,523
構築物(純額)	979,262	968,656
機械及び装置	520,701	532,451
減価償却累計額	433,934	441,847
機械及び装置(純額)	86,766	90,604
車両運搬具	292,680	308,047
減価償却累計額	227,702	249,249
車両運搬具(純額)	64,978	58,798
什器備品	374,465	367,341
減価償却累計額	318,958	298,220
什器備品(純額)	55,506	69,120
立木	341,593	337,597
土地	2,515,495	2,508,038
コース	2,249,698	2,249,698
有形固定資産合計	7,654,664	7,612,449
無形固定資産		
借地権	1,833	1,833
電話加入権	2,632	2,632
ソフトウェア	7,963	5,851
公共施設負担金	7,863	5,380
その他の無形固定資産	249	146
無形固定資産合計	20,544	15,845
投資その他の資産		
投資有価証券	7,533	6,866
従業員長期貸付金	4,126	2,560
その他	86	77
投資その他の資産合計	11,745	9,503
固定資産合計	7,686,954	7,637,799
資産合計	10,151,959	10,204,641

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,235	6,241
未払金	43,903	70,291
未払法人税等	35,011	-
未払消費税等	96,837	8,710
未払費用	87,976	100,710
預り金	72,026	68,305
賞与引当金	42,372	45,868
流動負債合計	384,364	300,127
固定負債		
入会預り金	1,824,200	1,835,600
退職給付引当金	156,976	149,705
役員退職慰労引当金	21,292	16,625
繰延税金負債	531	366
固定負債合計	8,421,000	8,518,297
負債合計	8,805,365	8,818,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,060	100,000
資本剰余金		
資本準備金	853,634	853,634
その他資本剰余金	-	366,060
資本剰余金合計	853,634	1,219,694
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,699	65,822
利益剰余金合計	25,699	65,822
株主資本合計	1,345,393	1,385,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,200	699
評価・換算差額等合計	1,200	699
純資産合計	1,346,594	1,386,216
負債純資産合計	10,151,959	10,204,641

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
ゴルフ場運営収入		
利用料	81,931	80,293
ビジタースフィー	749,563	738,433
キャディーフィー	281,543	278,410
年会費	253,568	254,047
その他収入	12,074	11,309
ゴルフ場運営収入合計	1,378,681	1,362,492
売店売上収入	79,448	76,579
食堂委託料	48,303	48,391
営業雑収入		
施設管理費収入	374,676	373,407
その他収入	263,088	264,805
営業雑収入合計	637,764	638,212
営業収益合計	2,144,198	2,125,675
営業費用		
ゴルフ場運営費用		
ハウス管理費	907,072	929,757
コース管理費	231,731	252,705
プレー諸費	341,120	353,191
借地料	389,997	390,351
減価償却費	220,563	215,648
ゴルフ場運営費用合計	2,090,484	2,141,653
売店売上原価		
期首棚卸高	21,498	21,302
当期仕入高	51,682	50,294
合計	73,181	71,596
期末棚卸高	21,302	21,362
差引売店売上原価	51,879	50,234
営業費用合計	2,142,363	2,191,887
営業総利益又は営業総損失()	1,834	66,211
一般管理費	1 250,713	1 233,262
営業損失()	248,878	299,473
営業外収益		
受取利息及び配当金	407	233
地方税交付金報奨金	2,192	4,396
名義変更登録料	358,900	287,375
雑収入	21,215	20,881
営業外収益合計	382,714	312,886

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外費用		
雑損失	708	1,051
営業外費用合計	708	1,051
経常利益	133,128	12,361
特別利益		
固定資産売却益	2,645	2,49,973
特別利益合計	645	49,973
特別損失		
固定資産除却損	3,10,509	3,13,200
固定資産撤去費用	116	6,371
特別損失合計	10,625	19,571
税引前当期純利益	123,147	42,763
法人税、住民税及び事業税	20,008	2,640
法人税等合計	20,008	2,640
当期純利益	103,139	40,123

【ハウス管理費明細書】

科目	前事業年度 (千円) (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (千円) (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
給料手当	285,479	294,068
賞与引当金繰入額	30,625	33,399
賃金	93,508	88,097
退職給付費用	13,792	14,541
厚生費	79,415	80,605
光熱費	56,377	61,597
租税公課	91,627	89,667
その他	256,244	267,779
計	907,072	929,757

【コース管理費明細書】

科目	前事業年度 (千円) (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (千円) (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
補修維持費	29,971	62,998
肥料薬品費	118,146	114,264
車輛機械整備費	36,797	30,742
資材器具補充費	30,535	26,997
動力燃料費	13,800	15,644
その他	2,479	2,057
計	231,731	252,705

【プレー諸費明細書】

科目	前事業年度 (千円) (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (千円) (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
給料手当	264,684	272,065
賞与引当金繰入額	5,873	6,234
退職給付費用	4,161	5,121
厚生費	41,039	45,004
その他	25,362	24,765
計	341,120	353,191

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	466,060	853,634	853,634	77,439	77,439	1,242,254
当期変動額						
当期純利益				103,139	103,139	103,139
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	103,139	103,139	103,139
当期末残高	466,060	853,634	853,634	25,699	25,699	1,345,393

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	348	348	1,242,602
当期変動額			
当期純利益			103,139
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	852	852	852
当期変動額合計	852	852	103,991
当期末残高	1,200	1,200	1,346,594

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	466,060	853,634	-	853,634	25,699	25,699	1,345,393
当期変動額							
当期純利益					40,123	40,123	40,123
資本金からその他資本剰余金への振替	366,060		366,060	366,060			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	366,060	-	366,060	366,060	40,123	40,123	40,123
当期末残高	100,000	853,634	366,060	1,219,694	65,822	65,822	1,385,517

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,200	1,200	1,346,594
当期変動額			
当期純利益			40,123
資本金からその他資本剰余金への振替			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	501	501	501
当期変動額合計	501	501	39,622
当期末残高	699	699	1,386,216

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	123,147	42,763
減価償却費	225,172	220,279
賞与引当金の増減額(は減少)	844	3,495
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,200	7,271
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,500	4,667
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,069	42
受取利息及び受取配当金	407	233
有形固定資産売却損益(は益)	-	49,973
固定資産除却損	10,510	13,200
売上債権の増減額(は増加)	39,621	19,718
たな卸資産の増減額(は増加)	3,477	2,758
仕入債務の増減額(は減少)	2,334	5
未払消費税等の増減額(は減少)	96,837	88,127
入会預り金の増加額	182,600	101,600
その他の流動負債の増減額(は減少)	22,862	3,589
未収消費税等の増減額(は増加)	41,308	-
未収還付法人税等の増加額	-	18,335
その他	17,511	6,058
小計	685,540	232,208
利息及び配当金の受取額	407	233
法人税等の支払額	2,640	20,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	683,307	212,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	147,861	163,966
有形固定資産の売却による収入	665	52,430
無形固定資産の取得による支出	-	500
定期預金の払戻による収入	1,000,000	-
貸付けによる支出	5,250	1,160
貸付金の回収による収入	3,382	3,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	850,936	110,086
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,534,243	102,347
現金及び現金同等物の期首残高	750,385	2,284,629
現金及び現金同等物の期末残高	2,284,629	2,386,976

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 7年～50年

構築物 3年～60年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分) 5年

公共施設負担金 6年

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して必要額を計上している。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1. 預託金平日会員(個人及び法人)の入会預り金及び株主正会員(個人及び法人)の入会預り金である。

(損益計算書関係)

1. 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	84,399千円	88,814千円
賞与引当金繰入額	5,873	6,234
賃金	16,205	18,206
役員報酬	22,800	21,450
厚生費	18,268	19,160
手数料	15,865	11,699
退職給付費用	3,168	3,829
減価償却費	2,125	2,147
交際費	4,803	3,872
役員退職慰労引当金繰入額	2,500	4,133

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	- 千円	47,543千円
車輛	645	2,429
計	645	49,973

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	158千円	77千円
構築物	6,233	9,022
什器備品	183	84
立木	3,885	3,996
その他	48	19
計	10,509	13,200

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,658	-	-	6,658
合計	6,658	-	-	6,658

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,658	-	-	6,658
合計	6,658	-	-	6,658

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,284,629千円	2,386,976千円
現金及び現金同等物	2,284,629	2,386,976

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っている。投資有価証券は株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っている。営業債務である買掛金、未払金、未払費用及び預り金は一年以内の支払期日である。入会預り金は会員からの預り金であり、流動性リスクがあるが、一定の手許流動性を維持することなどによりリスク管理をしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,284,629	2,284,629	-
(2) 売掛金	110,274	110,274	-
(3) 投資有価証券	6,583	6,583	-
資産計	2,401,487	2,401,487	-
(1) 買掛金	6,235	6,235	-
(2) 未払金	43,903	43,903	-
(3) 未払費用	87,976	87,976	-
(4) 預り金	72,026	72,026	-
負債計	210,142	210,142	-

当事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,386,976	2,386,976	-
(2) 売掛金	109,276	109,276	-
(3) 投資有価証券	5,916	5,916	-
資産計	2,502,169	2,502,169	-
(1) 買掛金	6,241	6,241	-
(2) 未払金	70,291	70,291	-
(3) 未払費用	100,710	100,710	-
(4) 預り金	68,305	68,305	-
負債計	245,549	245,549	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用及び(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	950	950
入会預り金	8,242,200	8,351,600

非上場株式については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含まれていない。

入会預り金は、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に予想することができず、時価を把握することが極めて困難と認められる。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
売掛金	110,274	-	-	-
合計	110,274	-	-	-

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
売掛金	109,276	-	-	-
合計	109,276	-	-	-

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券

	種類	前事業年度(平成29年3月31日)			当事業年度(平成30年3月31日)		
		貸借対照表計 上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)	貸借対照表計 上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	6,583	4,850	1,732	2,650	540	2,109
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	6,583	4,850	1,732	2,650	540	2,109
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	3,266	4,309	1,043
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	3,266	4,309	1,043
	計	6,583	4,850	1,732	5,916	4,850	1,065

(注) 株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしているが、当事業年度及び前事業年度に減損処理したものはない。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	154,776千円	156,976千円
退職給付費用	21,122	23,492
退職給付の支払額	11,214	23,019
制度への拠出額	7,707	7,743
退職給付引当金の期末残高	156,976	149,705

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	137,357千円	129,128千円
年金資産	132,724	126,400
	4,633	2,728
非積立型制度の退職給付債務	152,343	146,976
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	156,976	149,705
退職給付引当金	156,976	149,705
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	156,976	149,705

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 21,122千円 当事業年度 23,492千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金の損金算入限度超過額	13,008千円	15,911千円
未払費用否認	2,010	2,430
未払事業税	5,011	-
退職給付費用	47,878	51,483
役員退職慰労引当金	6,494	5,717
繰越欠損金	6,272	3,128
小計	80,673	78,669
評価性引当額	80,673	78,669
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	531	366
繰延税金負債合計	531	366
繰延税金負債の純額	531	366

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	34.4%
(調整)		
交際費等損金不算入額	2.6	1.5
住民税均等割額	2.1	6.1
評価性引当金額の増減	17.6	12.0
税率変更による影響額	-	24.6
その他	1.6	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2	6.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

資本金の額の変更により外形標準課税が不適用となりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成30年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.4%となります。

(資産除去債務関係)

当ゴルフ場土地の一部は、賃貸借契約に基づく原状回復義務を有しているが、ゴルフ場以外の利用が不可能なことから契約解除となる蓋然性が極めて低いいため資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%をこえるため、省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%をこえるため、省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はない。

【関連当事者情報】
該当事項はない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産	202,252円	1株当たり純資産	208,203円
1株当たり当期純利益金額	15,490円	1株当たり当期純利益金額	6,026円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	103,139	40,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	103,139	40,123
期中平均株式数(株)	6,658	6,658

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)千葉興業銀行	7,100	3,266
		(株)千葉銀行	3,100	2,650
		野田ガス(株)	1,000	500
		(株)千葉日報社	900	450
計		12,100	6,866	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,998,071	39,860	23,573	4,014,358	2,684,422	71,209	1,329,935
構築物	2,700,181	60,688	88,689	2,672,180	1,703,523	62,271	968,656
機械及び装置	520,701	39,087	27,337	532,451	441,847	35,230	90,604
車両運搬具	292,680	29,035	13,668	308,047	249,249	35,215	58,798
什器備品	374,465	24,852	31,975	367,341	298,220	11,153	69,120
立木	341,593		3,996	337,597			337,597
土地	2,515,495		7,456	2,508,038			2,508,038
コース	2,249,698			2,249,698			2,249,698
有形固定資産計	12,992,887	193,523	196,696	12,989,713	5,377,263	215,080	7,612,449
無形固定資産							
借地権				1,833			1,833
電話加入権				2,632			2,632
ソフトウェア				13,354	7,502	2,612	5,851
公共施設負担金				14,900	9,519	2,483	5,380
その他の無形固定資産				1,559	1,412	102	146
無形固定資産計				34,279	18,434	5,198	15,845

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	旧キャディバック保管庫改修工事(川間)	13,603千円
	乗用カート庫電源工事(川間)	5,725千円
構築物	練習場改修工事(梅郷)	10,260千円
	従業員駐車場舗装工事(野田)	9,700千円
	ハウス前舗装工事(川間)	8,818千円
	池護岸工事(東 8 ティ前)(川間)	5,600千円
	1 8 右池護岸整備工事(野田)	5,208千円
機械及び装置	TOROグランドマスター(野田)	6,800千円
	乗用5連FWモア(野田)	6,250千円
車両運搬具	乗用カート10台(川間)	12,350千円
	高所作業車(川間)	11,400千円
什器備品	カーペット張替他(川間)	7,234千円
	貴重品ロッカー8台(野田・川間・梅郷)	7,040千円
	ハウス売店陳列棚(川間)	5,092千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

構築物	池護岸工事 1 8 右(野田)	16,312千円
	暗渠排水工事 1 8 F W(野田)	7,158千円
	アプローチ練習場改修工事(梅郷)	5,400千円
立木	枯松伐採(野田・川間・梅郷)	3,996千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

該当事項はない。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,846	782	739		1,889
賞与引当金	42,372	45,868	42,372		45,868
役員退職慰労引当金	21,292	4,133	8,800		16,625

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩額である。

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

現金	16,244千円
預金	2,370,732千円
計	2,386,976千円

預金の内訳

種別	金額(千円)
当座預金	1,666,283
普通預金	703,780
振替貯金	668
合計	2,370,732

(ロ)売掛金

相手先	金額(千円)
ちば興銀ユーシーカード(株)	53,997
ちばぎんジェーシービーカード(株)	35,579
(株)アラスカ	1,494
(有)幸楽	1,320
(株)千歳家	1,094
その他	15,790
合計	109,276

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
110,274	1,954,766	1,955,765	109,276	94.7	20.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(ハ)商品

品名	金額(千円)
売店販売用商品	21,190
煙草	172
合計	21,362

(二)貯蔵品

区分	金額(千円)
コース管理資材器具及び肥料薬品	15,550
来場者用品	1,878
練習場用品	1,131
各種燃料	928
賞品他	4,615
合計	24,104

流動負債
買掛金

相手先	金額(千円)
アクシネットジャパンインク	1,587
(有)テラダ商事	575
コカコーラボトラーズジャパン(株)	370
ブリヂストンスポーツセールスジャパン(株)	355
(株)日野屋	354
魚藤	327
日本ゴルフ協会	324
プロギア	240
エリックス	235
デザート他	1,869
合計	6,241

固定負債

入会預り金

預託金平日会員(個人及び法人)の入会預り金 572,600千円及び株主正会員、預託金平日会員、週日会員(個人及び法人)の入会預り金 7,779,000千円である。

(3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	千葉県野田市蕃昌4番地当社営業部 なし なし 50円 1枚につき100円
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	2株以上を有する個人株主及び法人株主に千葉カントリークラブに入会を申込む権利を与える。

(注) 当社は単元株制度を採用していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において提出した書類は次のとおりである。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月16日関東財務局長に提出

2．半期報告書

（第65期中）（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月30日

株式会社 千葉カントリー倶楽部

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 渡 邊 均 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 千 葉 茂 寛 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉カントリー倶楽部の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉カントリー倶楽部の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。